

行政視察報告書

| | | | |
|-------------------|--|-----|-----------------------------|
| 委員会名（会派名） | 大河津分水大改造事業促進特別委員会 | 報告者 | 小林 秋光、近藤 隆行、 佐野 大輔、稲村 隆行 |
| 視察日程 | 令和5年7月31日～8月1日 | | |
| 調査事項 及び 視察地 | ① 国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所 日本海沿岸東北自動車道 国道7号 朝日温海道路の整備事業について ② 新潟県 村上市 県北豪雨の被害状況について ③ 国土交通省 東北地方整備局 山形河川国道事務所 「最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト」について ④ 国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川下流事務所 やすらぎ提の整備事業、天野河川防災ステーションについて | | |
| 参加議員（委員） | 田澤 信行、土田 昇、小林 秋光、近藤 隆行、佐野 大輔、稲村 隆行 | | |
| | <p>【調査目的・内容】 国土交通省 北陸地方整備局が実施する朝日温海道路 整備事業の現場を視察し燕市政に活かす。</p> <p>【所感】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝日温海道路の整備事業について 朝日温海道路の整備事業は新潟・山形県境の「朝日まほろばIC～あつみ温泉IC」区間（40.8km）の道路を整備する事業。 この道路が開通することにより、豊富な観光資源をもつ朝日温海道路周辺地域の観光の活性化や周辺住民の通勤・買い物等の利便性向上、物流・救急搬送の時間短縮など多岐にわたる効果が期待されている。 ・工事の進捗 平成25年に事業化された本事業は、16本のトンネル工事を含む大規模な事業。 現在、16本のトンネル工事のうち開通しているものは1本であり、未だ完了目途がたっていない。 部分的な開通を実施するかどうかは検討中。 ① 2号トンネル、4号トンネル工事現場の視察 現存する重機の中でも最大規模の切削機や送風機、集塵機が使用され、昼夜30～40人体制で工事が行われている。 地層の固さに応じて、火薬による発破と重機による切削を使い分けながらトンネルを掘り進めている。冬季は積雪のため、一部を除き工事休止となる。 ・周辺環境への配慮について トンネル工事で切削した土砂の中にヒ素や鉛など、自然由来の有害な重金属が含まれる場合がある。 切削した土砂は成分分析にかけられ、重金属が含まれる場合には、それが周辺の田畑に流れていかないように適切に処理される。 ・所感 掘り進めたトンネルが一部途中で崩れ、掘りなおしになったというエピソードや、トンネルを掘り進める中で計画時の調査ではみえてこなかった問題に直面して対応に迫られる等、現場の様々な苦労を知ることができた。 今回の視察で各委員が得た気づきは、今後、燕市で実施される道路整備事業において活かしていけると考える。 | | |

【調査目的・内容】

村上市では、令和4年8月に豪雨によって起きた内水氾濫や土砂災害などによって大きな被害をうけた「県北豪雨」が起きた。

今回の調査では、被害状況について時系列と合わせてお聞きするとともに一方で災害対応においては非常に迅速に対応されており、甚大な住宅被害はあったものの、人的災害も土砂災害によって右足を負傷した重傷者の方が1名おられたものの過去の豪雨災害で見られた死亡者はおられなかったことから、そこに至るまでの対応の詳細についてお聞きした。

さらには、その後の復旧と今回の災害対応の中で見えた課題などを共有していただくことで、今後の燕市の災害対応の参考にさせていただく。

【所感】

・県北豪雨においては、特異性として8月3日、4日と2日間にわたって極端に降ったり、弱くなったりを繰り返していたため、水がはけていく時間もなく振り続けた一方で、実際に災害が多発した8月4日3時の雨については、それまで3回にわたって出てきた顕著な大雨に関する気象情報は発表されない程度の雨で災害が多発されたこと困難な状況であったが、自主避難所の早期の開設やまた、被害の甚大だった小岩内地区内では、以前の羽越水害の教訓から地域の中で適切な避難行動ができる体制づくりもされており、全壊6件、大規模半壊及び半壊が各3件あったにもかかわらず死者を出すことはなかった。

このことから普段の備えとして、自主防災組織もそうだが、町内での避難について想定を徹底していくことが災害での被害、特に人的被害を少なくする要因ということを改めて認識することができた。

・今回の災害における課題について、村上市の方々からは大きく3点お聞きすることができた。

- ② ①大規模災害への職員対応について、災害が広範囲にわたったことから道路や河川、農地、上下水道が同時に被災し、内部職員だけでの対応は困難で県や建設技術センターの派遣、またその後には、罹災証明書の発行や普及のために多くの自治体職員の派遣が必要だったことことから事前の協力体制の構築等の必要性を学ぶことができた。
- ②①にも関連するが、広範囲にわたる災害のため、被災後の状況変化が著しく国、県、市の応急工事の進捗情報の共有が困難だったことが挙げられた。
- ③今回の災害は広範囲かつ甚大な被害を及ぼしたため、復旧にあたっての工事の受注業者について、国、県、市それぞれ応急や復旧工事を発注しなくてはならず、その業務を請け負える業者が不足し、入札を行っても応札なしの案件が多数発生したとの課題が挙げられた。

これらの課題を踏まえて、現在、市でも様々な機関や自治体と事前に災害時の協定を結んでいるが、その重要性はもとより、より広範囲に連携協定をさらに拡張していく必要がある。

さらには、事前に災害の設定を行い避難などの訓練を行うのと同時に、復旧に向けた対応についても災害時の避難訓練とは別に、復旧においても計画とは別に細かなシミュレーションを立てておく必要性を再認識した。

【調査目的・内容】

令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川中流、上流において、被災した箇所では河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水池改良等の取り組みを行っている「最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト」を調査し、本市の大河津分水路改修事業に生かしていく。

【所感】

最上川の治水事業は古くから歴史があるが、昭和42年の「羽越豪雨」の甚大な被害を受け、河川整備計画の目標値となり、整備が進められてきた経緯がある。

③ しかし、令和2年7月豪雨はそれを上回る降雨量となり、「最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト」がスタートした。この経緯は、令和1年10月の東日本台風時に、越水の危機があった大河津分水路と類似しており、近年の線状降水帯などによる短期集中的な大雨に対応する、河川の治水の在り方、対策が問われていると考える。

プロジェクトにおいて、河道掘削、堤防整備、分水路整備などがあるなか、「大久保遊水池(既設)の改良」の計画は、農家の理解を得て、農地に洪水を一時貯め込み、洪水被害を軽減させる効果があり、地域住民と協力して洪水対策していることを感じた。

また、最上川にぐるりと囲まれており、令和2年7月豪雨時に被災した長島地区では、プロジェクトのなかでいち早く堤防整備がされ、地域住民から安堵の声があったことを聞き、河川付近の住民にとって、治水対策がいかに重要かを改めて理解できたし、地域住民が安心できる治水対策の必要性を更に感じた。

【調査目的・内容】

令和5年6月4日に開所した天野河川防災ステーションを視察しました。この新しい防災ステーションは、信濃川流域での豪雨災害に対する効果的な防災対策を推進するために設置されました。

信濃川の最下流部に位置し、既に存在する赤渋河川防災ステーションと三条防災ステーションに続く、3番目の河川防災ステーションとして開設されました。

天野河川防災ステーションは、豪雨時の氾濫に備えて災害対策車両や資機材の備蓄を行う役割を果たすだけでなく、情報収集・発信の拠点としても機能します。河川水位や天候などの情報を収集し、市民への適切な情報発信を行うことが可能。

④ また、この防災ステーションは地域協力を促進する重要な役割を果たします。他の既存の河川防災ステーションと連携し、地域の住民や関係機関と協力して災害時の対応体制を強化するための取り組みが行われており、最新の技術と情報を活用した防災対策の進展を確認できる貴重な機関です。

この防災ステーションの事業理念を学び、今後の本市における取り組みに生かすために視察を行った。

【所感】

天野防災ステーションの整備は、信濃川流域における豪雨災害のリスクを軽減する重要な一歩と考えています。信濃川の最下流部に位置することから、中心市街地を含む広範な地域の安全を確保する役割を果たすことが期待される。

また、既に設置されている他の防災ステーションと連携することで、地域全体の協力体制が強化され、迅速かつ効果的な災害対策が可能になると感じた。

【視察の様子】

- ① 国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所
日本海沿岸東北自動車道 国道7号 朝日温海道路の整備事業について (新潟県 村上市)



- ② 県北豪雨の被害状況について (新潟県 村上市)



- ③ 「最上川中流・上流 緊急治水対策プロジェクト」について
国土交通省 東北地方整備局 山形河川国道事務所 (長野県 長野市)



【視察の様子】

- ④ やすらぎ堤の整備事業、天野河川防災ステーションについて
国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川下流事務所（新潟県 新潟市）

